

議会議事録

須山浅間神社で
さがしてみよう のぞいてみよう



議会報告会&意見交換会を開催!

一緒に考えよう 裾野のみらい

- ① 「(続) 人口減少を乗り越える市民提案策 ~裾野市に愛着を持てるまちづくり~」
- ② 「子育てしやすい環境整備」
- ③ 「公園・広場をより楽しく使うために」

とき / 5月26日(土) 午前9時~正午

ところ / 市役所4階 401会議室

事前予約は不要です

3月定例会 No.131

平成30年5月15日

発行: 裾野市議会

主な内容

平成30年度 当初予算質疑

討論・議案の賛否

12人が一般質問で市政を問う

平成30年度は どんな施策が？

総括質疑



財政は依然厳しい状況

問 厳しい財政状況の中、一般会計予算総額は208億円と、平成29年度当初予算に比べ5億2,000万円(2.6%)増となっている。事業や経費の抑制にどのように取り組んだか。

答 歳出抑制として、裁量的経費から将来投資事業と主要事業を除いた分は6%縮減を目指した。結果、約2億8,400万円(7.4%)を縮減した。

問 歳入を編成する際に重要となる景気動向は、どのような指標に基づき想定したか。

答 当市を取り巻く環境は、内閣府発行の月例経済報告、四半期ごとに公表する日本銀行の全国企業短期経済観測調査(短観)など公的刊行物のほか、立地企業の四半期決算見込などを参考に判断した。

平成30年度は交付団体に

問 財政調整基金(※1)を約9億8,111万円を取り崩す事になるが、どのように評価しているか。

答 中期財政計画との単年度比較では差を生じているが、平成29年度の取り崩し減額など行っており、年度間調整を含めるとほぼ計画通りと考える。ただし、単年度の収支均衡が図られていない現状に対し、事業の見直しや執行の適正化を図りたい。

問 臨時財政対策債の2億2,200万円見込み額の根拠は。

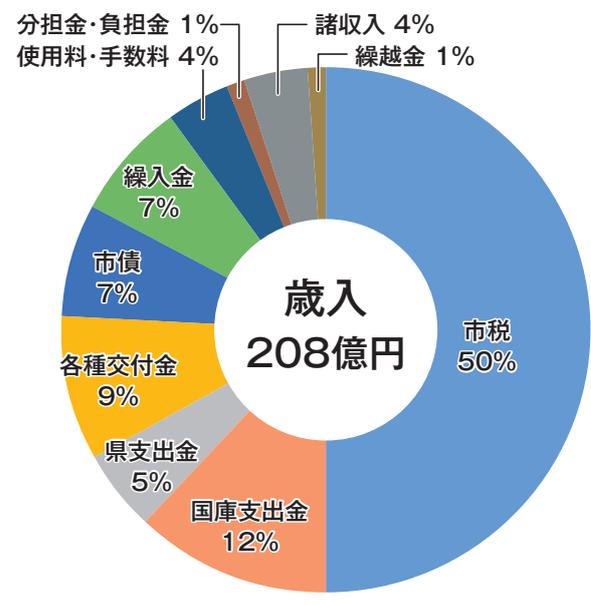
答 普通地方交付税の試算資料に基づき、基礎数値をあてはめ計算すると、過年度の法人市民税の減収実績が織り込まれ、平成30年度は普通交付税の交付団体(※2)となる見込みである。臨時財政対策債の起債額もその計算から算出された額となる。

通勤通学の手段確保へ実証実験

問 公共交通デマンド等運行事業の具体的な事業内容とその調整は。

答 路線バス東急千福が丘線の退出意向に対し、特に通院や買い物の利用が多い昼間の便の維持を依頼した。通勤や通学利用のある朝の移動手段を確保するため、10人乗りの定時定路線型乗り合いタクシーを活用する自主運行の実証実験を行う。4月からの運行に向けて現在地区と協議している。

平成30年度当初予算 208億円 (一般会計)



平成30年度主要事業(抜粋)

民生費	高校生等医療費助成事業 (2,946万円：市単独)
	保育環境拡充事業 (2,310万円：市単独)
土木費	平松踏切道外1改良事業 (300万円：市単独)
	深良まちづくり支援事業 (105万円：市単独)
教育費	西中学校普通教室不足解消調査事業 (300万円：市単独)
	吹奏楽フェスティバル運営事業 (50万円：市単独)
衛生費	新火葬施設整備事業 (4,483万円：市単独)
	産婦検診・産後ケア事業 (465万円)

(※1) 財政調整基金とは、財源に余裕がある時に資金を積み立て、財源が不足する際に取り崩して使う貯金のようなもの。一般的には、経済事情の変動での減収や、災害などで生じる予期せぬ支出や減収を埋めるときに取り崩して使うなど、突発的な減収に対応するためのものです。



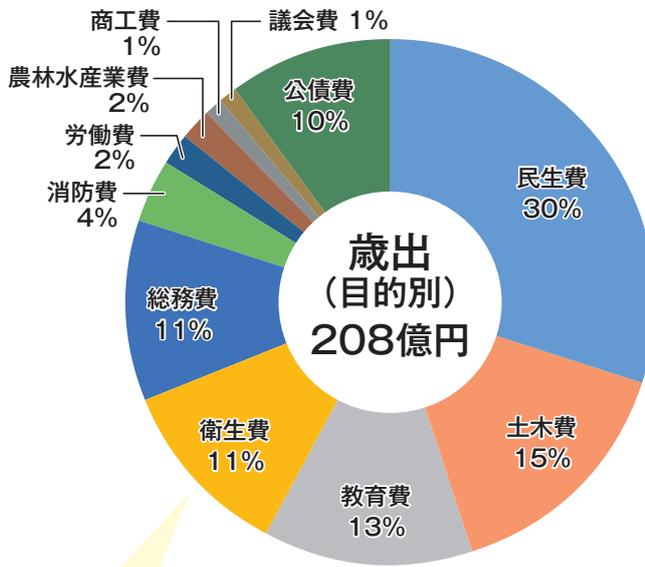
主要事業は 85 事業～前年度より 8 事業プラス～ (将来投資事業 25、新規事業 23、継続事業 37)

更なる企業誘致に向けて

問 工場立地適地調査事業の具体的な内容は。

答 現在、当市が所有する工業用地はなく、市内の遊休地情報そのものも枯渇している。更なる企業誘致の促進、地域経済の活性化に努めるため、一団地が形成できる可能性のあるエリアを調査選択し、適地として可能か検討するもの。

特別会計を含む 総合計は、322 億円



- 総務費** JR 岩波駅バリアフリー化整備事業 (1 億 3,110 万円)
公共交通デマンド等運行事業 (380 万円：市単独)
女性目線による避難所運営推進事業 (50 万円)
- 商工費** 工場立地適地調査事業 (100 万円：市単独)
産業連携地域プラットフォーム運営事業 (2,500 万円)
スポーツツーリズム事業 (221 万円：市単独)
女性の就業・企業支援実施事業 (254 万円：市単独)
- 農業費** 屋上緑化推進事業 (1,027 万円)

須山浅間神社の特別拝観

問 ふじのくに静岡デスティネーションキャンペーン (静岡 DC) 事業の当市の具体的な内容は。

答 JR、自治体、観光事業者などが一体となって取り組む国内最大規模の観光キャンペーンで、県下一斉の取り組み。2019 年を本番年とし、前後 1 年間を含めた 3 年間が対象期間。プレキャンペーンの平成 30 年度は、近隣市町 4 市 3 町で構成する富士地域として、あなたの知らない富士山をテーマとし、須山浅間神社の特別拝観を提案。歴史的背景を知ってもらいつつ、地元のどぶろくや御神木守りなどを提供し、当市の既存観光施策にもつなげていきたい。

子育て環境の向上

問 子育て環境の更なる向上を図る人づくり関連事業の具体的な内容は。

答 子育てにやさしい町の実現に向けて、子ども医療費の対象年齢拡大や保育園の年度途中の待機児童解消、育休退園の廃止および産婦検診、産後ケア事業の実施などを行う。また新たな取り組みとして御宿台保育園の指定管理や放課後児童室の民間委託も実施する。

問 保育環境拡充事業に子ども園化の推進は含まれるのか。

答 保育環境拡充事業は保育に関する様々な課題や需要に対応するため取り組む事業。子ども園化の推進は、平成 25 年 3 月に作成の幼児施設整備基本構想に基づき、実施方法、時期、対象施設など検討を進め引き続き取り組む。

各会派要望も一部反映

問 各会派から平成 29 年度中に寄せられた要望や提言はどのように取り扱われたか。

答 平成 30 年度事業の検討段階から活用され、財政計画や総合戦略・総合計画などの目標や優先度と融合させつつ、新規事業や統廃合を検討し予算化した。

(※ 2) 交付団体とは…自主財源でのサービスの維持が難しく、他自治体と比較し大きく差がつかぬよう、国が援助する団体のことです。

総務分科会

経費6%を縮減

- 問** 予算編成で留意した点と見込める効果は。
- 答** 全体経費の6%の縮減が図られた。また歳出の構造改革として物件費の縮減を強化した。経費の内製化は、委託業務などを順次進めているが、効果は大きいものではない。

岩波駅のバリアフリー化

- 問** ホームの屋根設置の状況は。
- 答** 新設される上りホームはエレベーターまでの屋根は整備される。下りホームとなる現在のホームは強制的に設置することは難しい構造で、多額の費用が見込まれるため、工事範囲に含まないとJRから伺っている。



岩波駅通勤風景

岩波駅バリアフリー化整備事業
通勤時の混雑緩和のため、上り線専用ホームの設置や駅構内にエレベーターなどを整備しバリアフリー化を図ります。平成30年度は地上駅舎・上り線ホームなどの工事が予定されています。完成は平成32年度中を予定しています。

スケジュール

平成30年度	地上駅舎・上り線ホーム・多機能トイレ新設、内方線付き点状ブロック設置などの工事
平成31年度	通路新設、駅舎移転などの工事
平成32年度	エレベーター・スロープ新設などの工事

千福が丘 朝のバス廃止対応

- 問** 地元との協議状況、実証実験の調査の内容は。
- 答** 地元の協議会とも協議を重ねた上での運行形態の決定である。また、実証実験での調査は、利用者が不確定であるため、利用意向も含め調査を実施する予定である。

※実証実験の内容

10人乗りタクシーを利用し、千福が丘に5箇所の停留所を設け裾野駅との直通運行をする。

東急千福が丘→裾野駅	6時00分・6時45分
裾野駅→千福が丘	6時23分

移住・定住の取り組み強化

- 問** 移住・定住促進委託事業の内容、目標、強化していく点は。
- 答** 内容は移住体験ツアーとPR事業の2つ。移住体験ツアーは移住相談会の来場者などに、実際に裾野市に宿泊、通勤を体験してもらう案内をするもので、目標は5世帯を考えている。PR事業は、小田急線につり革広告で、新幹線通勤ができる、ほど良い田舎としての広告を予定している。
- 問** 移住・定住促進委託の予算で、市内企業向けの定住に取り組む検討は。
- 答** 市全体で取り組む事業ととらえており、特定の対象とは考えていないが、当市に愛着を持ってもらえるよう取り組んでいく。

富岡コミセン改修

- 問** 平成28年に行われたリニューアル会議での地域住民、団体などの意見はどのように反映されるのか。
- 答** 基本設計を委託する業者が決定した際に地域の意見を反映させていきたいと考えている。



避難所運営に女性目線を導入

問 女性目線等による避難所運営支援事業の詳細は。

答 平成 29 年に実施した県総合防災訓練で、女性が主体となって女性目線の避難所モデルを作りあげた。女性、要配慮者などに対応するハンドブックを 3,000 部作成し、各区などへ配布し、周知する。

市営墓地は残り41区画

問 残り 41 区画（市内 30 区画、市外 11 区画）を完売していくための方法は。

答 市内の需要は減少傾向であるが、市外の需要は開拓の余地があるように感じている。販売方法は、様々な意見を聞きながら検討していきたい。

問 今後の墓域整備計画をどう考えているか。

答 4、5号墓域まではおおむね造成が済んでおり、そこまでは販売することができるが、6号墓域以降は本格的な造成が必要なため、分けて考えていく必要がある。

…厚生文教分科会…

子どもの教育環境

問 市講師などを 12 名削減することになった経緯は。

答 子どもたちの安全、安心を守るというハード面の耐震補強の予算との兼ね合いで決定した。

問 教育長の方針に示されている地域と学校との連携はどのように進めていくか。

答 静岡型コミュニティスクールとして平成 29 年度は富岡第一小学校を指定したが、平成 30 年度は各小中学校に広げていきたい。

学校の耐震化

問 平成 30 年度から予定されている耐震化工事が完了した際、教育施設の耐震化率は。

答 予定されている全ての工事が終了すると耐震化率は 100%になる。

西中学校の生徒数増加対応

問 西中学校普通教室不足解消調査事業の内容は。

答 西中学校の教室不足に対応するもので、既存教室の改造や新設の必要性などを検討し、施設整備に向けた基本設計を行う。

問 西中学校は平成 33 年度にクラス数不足の見込みだが、西小学校や南小学校はどうか。

答 当面は両校とも施設の規模を変える必要はないと考えている。

子育て支援策の拡充

問 高校生等医療費助成事業が平成 30 年度から始まるが県のかかわりは。

答 県の実施が平成 30 年 10 月からで、230 万円の歳入を見込んでいる。

問 育休退園^(※3) 解消の対象は。

答 市民を対象とし、市内園に通う市外の方は含まない。

問 公立保育園各園へ 2 人ずつ保育士を上乗せ配置の進捗は。

答 4 人の募集を掛けており、応募は来ているため、3 月中には採用を決めたい。



平成30年度主要事業31ページ
保育環境拡充事業

育休退園制度などを見直し、保育園の預かり環境が拡充されました。

(※3) 育休退園とは…待機児童解消のため、保護者が出産によって育児休業を取得すると、保育園に預けている3歳未満の子どもは保育園退園を求める制度のことです。

設備老朽化の対応

問 備品購入費で購入を検討している給食設備の内容や経緯は。

答 主に各小学校の補修部品が調達できない冷蔵庫や冷凍庫の買い替えを進める。

問 ヘルシーパークは泉質が良い反面、設備への影響も大きいですが、今後の維持費は。

答 今後、修繕箇所が増加が見込まれるため、消費税の増税なども視野に入れつつ、利用者負担なども検討していきたい。

文化センターの開館日増加

問 市民文化センターの指定管理委託費が増額の内容は。

答 これまで月曜日は完全休館日であったが、第2・第4月曜開館としたこと、文化センター図書室を指定管理としたことによる人件費などの増による。

東西公民館利用手続き簡略化

問 公民館利用申請書類の変更目的は。

答 利用者からの声で書式の改善を図るもの。申請時の書類記入作業の軽減、待ち時間の短縮が期待できる。

胃がん内視鏡の年齢引き下げ

問 胃がん内視鏡対象年齢を60歳に下げることによって受診者が増えたが、次年度の検討は。

答 平成30年度は55歳まで引き下げ、その後も国の指針に従い、50歳まで段階的に下げる計画がある。

自動車改造助成の廃止

問 障がい者のための自動車改造助成費が計上されていない理由は。

答 この10年余りの交付実績も鑑み、制度を廃止した。

高齢者支援の充実

問 地域包括支援センターの職員数は足りているか。

答 条例基準の対象人数6,000人に近づいている北部包括支援センターで、有資格者1人増員を予定している。

…産業建設分科会…

薬草(ミシマサイコ)栽培

問 天候や気候により収穫に大きな影響がある薬草栽培の、状況と今後は。

答 2年物の1年目が終わり種がおおよそ60Kg収穫できた。5千円/Kgの買い取りでおおよそ30万円の収益があった。2年目は根の収穫を目指す。2年物の取り扱いが初めてで、どの程度できるかがまだ不透明である。事業者と協議したが掛かる手間に対して収益が芳しくないとの声を聞いている。平成31年度以降は今後検討する。



セリ科の多年草で乾燥させた根が生薬「柴胡(サイコ)」になり、消炎や解熱作用があります。

鳥獣被害対策

問 鳥獣被害対策実施隊の活動で、捕獲目標と、被害減少の見込みは。

答 ニホンジカ130頭、イノシシ15頭を計画している。被害額は平成28年度が151万1千円程度を130万円程度に減少できると推測している。ただし被害があっても報告しない方がおり、正確には把握できないのが実情である。

細かくチェック!



軽量薄層屋上緑化事業の支援

問 事業主体がおこなう販路拡大の営業費用は含まれているか。また営業実績と計画は。

答 事業主体がおこなう販路拡大の費用は含まれている。平成 29 年度は、技術確立と P R 出店に取り組み、具体的な営業活動は行っていないとのこと。平成 30 年度は事業主体のコネクションを利用し、首都圏ハウスメーカーを中心とした企業訪問を予定しているとのことである。

問 今後の事業の進め方、事業での就農拡大や経済効果は。

答 現在は、軽量薄層緑化技術の確立に取り組んで頂いている。今後は、苗木などの現地生産で、市内の農業者などに軽量薄層緑化技術の利益が行き渡るよう事業を推進させる。交付金は 5 カ年なので、それまでに事業者が完全に収益的に独立できるよう支援する。

立地適正化計画の策定

問 立地適正化計画策定に向けた説明の具体的方法は。

答 市内各 5 地区で説明会を開催するほか、市役所で 3 回開催する。要望があればどこにでも出向き説明する。

産業間の連携強化

問 一般社団法人による産業連携地域プラットフォームの運営を目指す理由と、法人の詳細は。

答 市民で運営し裾野市に定着させ、長い期間運営できるようにしていきたいと考えている。法人の構成は理事 6 人、監事 1 人。市内で活躍している 40 代の方々で女性も含まれる。

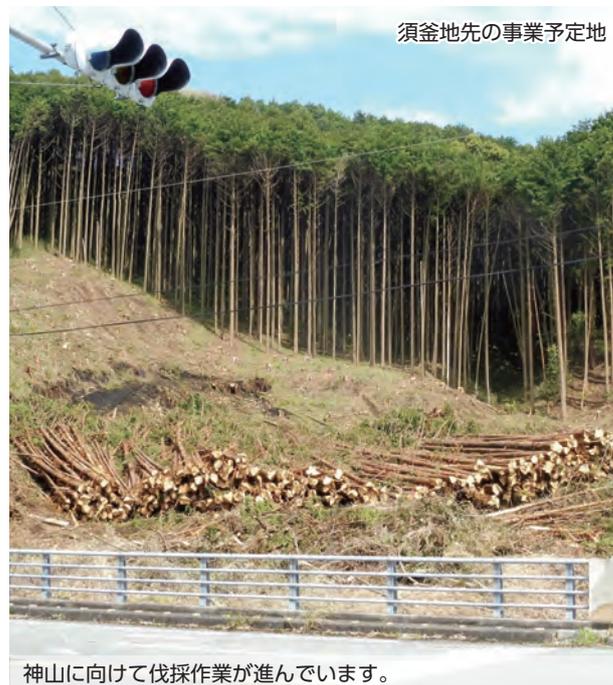
問 産業連携地域プラットフォーム（いわなみキッチン）で、農林振興課と産業振興課の関わりは。

答 現時点では特に農林振興課所管の予算には連携した事業は計上していないが、今後産業連携地域プラットフォームの運営組織を立ち上げていく中で、農業者とも連携していくことを考えている。

神山深良線の進捗

問 (仮称) 神山深良線の用地買収の進捗状況は。

答 平成 29 年度は裾野市地先を中心に 21 件の用地買収を予定し、現時点で 18 件の契約が済んでいる。平成 30 年度は登記と一部樹木の伐採などの委託が残るので、繰越明許手続きを行っている。



須釜地先の事業予定地

神山に向けて伐採作業が進んでいます。

下和田第2配水池

問 人口減少などの影響で、給水栓数と年間総配水量が減少する中、タンクを更新する目的は。

答 下和田水系は第 1 配水池と第 2 配水池の双方がなければ給水量が賄われないため、老朽化した第 1 配水池を更新し、引き続き運用する。

下水道事業の会計移行

問 下水道会計の黒字化に向けて必要な検討は。

答 平成 35 年の下水道流域総合計画の見直し時に、県と協議し計画区域の見直しを行う。

1億4,000万円の減額

補正予算

財源確保の手段

問 通学路整備事業費を、一般財源から起債へ振り替えた経緯は。

答 事業が起債を活用できる内容であった事から、積極的に起債を活用した。

問 対象の案件があれば、今後も一般財源から起債への振り替えを、積極的に活用していく予定か。

答 今後も対象となる案件がまとまれば積極的に活用していきたい。

ふるさと納税の活用

問 ふるさと納税の活用で、各課への希望調査や選定はどのように行っているか。

答 9月に半期の実績から額を推定した上で各課に要望を募り、必要性、優先性を協議しながら集約している。

問 ふるさと納税の活用方法を、財政課でどのように検討したか。

答 2年を経過し目的別寄付額の傾向がつかめてきたため、平成30年度からは当初予算の段階で事業財源として組み込んでいきたい。

問 ふるさと納税を東地区コミセン、東西公民館の放送設備へ活用するが、寄付目的と用途は合致しているか。

答 教育・文化・生涯学習という目的に寄付されたもので、人づくり、地域づくりを対象にした分野として今回の活用に合致している。

問 中央公園駐車場の改修理由と、バスの来園状況は。



観光協会の事務所協にバス駐車場を整備することで、観光バスの立ち寄りが容易になり、今後の来訪客増加が期待されています。

答 観光協会の事務所を中央公園に移動した事で、伊豆方面などの観光地への経由地として立ち寄って頂ける機会が増えている。駐車場をバスなどの立ち寄りが容易となるように改修する。定期観光バスなどの利用状況は、平成28年度29台、平成29年度は現時点で133台、平成30年度は200台を想定している。

バルーン投光機の購入見送り

問 非常備消防費 機械器具費の480万円の減額理由は。

答 バルーン投光機を購入予定であったが、助成の対象とならない事が確定したため、見送ることとした。

問 見送りによる地域への影響は。

答 バルーン投光機は市の広域避難地防災倉庫への配備は完了しており、今回は消防団への配備見送りなので、影響は少ない。



夜間照明用の投光機です。災害時の非常用夜間照明として、現在、広域避難地の各防災倉庫に3～4基配備しています。

市営住宅使用料の算定誤り

問 算定誤り総額58万3千円が発生した対象世帯数、居住実態、原因、今後の対応、再発防止は。

答 対象は9世帯で、8世帯は現在も居住している。1世帯は居住していないが、住所は把握している。原因は、家賃の算定時勘案する償却費が耐用年数を超えても0円となっておらず、一部家賃が過大算定されていた。システム更新のチェック過程にて発覚。過誤納付金は民法の規定に基づき返還する。家賃算定の情報チェックを強化し、再発防止する。

その他議案のチェック!

学校給食

問 賄材料費の減額理由は。

答 小学校で 10,790 食分の減で、年間で 60 人分相当。給食センター分で、11,023 食分の減で、年間で 61 人分相当。

深良中学校の耐震化

問 実施予定の深良中学校校舎耐震・防水工事のスケジュールは。

答 2 か年計画の 2 年目となる平成 30 年度分の工事を前倒しするが、工程に影響はない。平成 30 年度も夏休みを利用しての工事となり、12 月に完了の予定。



文化センター整備費用の積立

問 市民文化センター整備事業費への特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金の充当額が決定したが、その用途はどのように決めるのか。

答 基金条例制定時に併せて設けた施行規則で定めている。

がん検診

問 がん検診の歳入で、成人病健診個人負担金が増えた要因は。

答 胃がん検診で、バリウム検査より費用負担の多い内視鏡検査を受診した人が大幅に増加したため。

私立幼稚園補助予算の減額

問 私立幼稚園授業料等負担軽減事業費補助金の予算額を減額した理由は。

答 保護者の所得によって利用料金が決まるので、平成 29 年度の実績をもとに所要額を計上したものである。

条例改正

軽自動車税の取り扱い

問 平成 32 年度から県が軽自動車税の賦課徴収をすることとなるが、市の歳入に影響はあるか。

答 県の取り扱いとなるが、市の軽自動車税は変わらず市税として歳入される。

国民健康保険に基金を設置

問 条例中に記載がある現金の管理方法は。

答 金融機関に預金をする予定であり、有価証券に代えることは考えていない。

問 基金残高に上限や下限は定められているか。

答 特に条例では示さないが、指針などをなるべく早期に整備する必要がある。

施設介護サービス給付費

問 施設介護サービス給付費の減額理由と影響は。

答 全体的に施設利用者数の減少があるが、特別養護老人ホームの入所要件変更による影響はないと考えている。

全会一致の議案

議案番号	議案の内容	結 果	
第2号議案	国民健康保険特別会計	原案可決	
第3号議案	後期高齢者医療事業特別会計	原案可決	
第5号議案	平成30年度（新年度）に執行する当初予算の審議	土地取得特別会計	原案可決
第6号議案		十里木高原簡易水道特別会計	原案可決
第7号議案		市営墓地事業特別会計	原案可決
第8号議案		水道事業会計	原案可決
第10号議案		条例制定）国民健康保険に財政調整基金を設置	原案可決
第11号議案	条例改正）人事院勧告に基づき、一般職の任期付職員の給料と期末手当を引き上げる	原案可決	
第13号議案	条例改正）監査委員の報酬額を近隣市町の水準に合わせ引き上げる	原案可決	
第15号議案	条例改正）人事院勧告に基づき、職員の給料と期末手当を引き上げる	原案可決	
第16号議案	条例改正）地方税法の一部改正に伴い、軽自動車税を県が徴収する	原案可決	
第17号議案	条例改正）東中学校グラウンドの夜間照明の撤去により、条例から名称を削除	原案可決	
第18号議案	条例改正）後期高齢者医療の保険料徴収対象者の追加	原案可決	
第19号議案	条例改正）市営柳端団地の廃止により、条例から名称を削除	原案可決	
第20号議案	条例改正）道路占用料徴収時期を4月から6月に変更	原案可決	
第21号議案	条例改正）準用河川の流水占用料徴収時期を4月から6月に変更	原案可決	
第22号議案	条例改正）普通河川の流水占用料徴収時期を4月から6月に変更	原案可決	
第23号議案	条例改正）地方公営企業法の適用にあたり、下水道事業条例の全体を見直す	原案可決	
第24号議案	条例改正）消防団員などの公務災害補償対象と金額を政令に合わせる	原案可決	
第25号議案	条例改正）障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の対象となった、ホームヘルプサービス事業手数料条例を廃止	原案可決	
第26号議案	富沢地先に市道2457号線、市道2458号線を認定	原案可決	
第27号議案	富沢地先に市道2110号線を変更	原案可決	
第29号議案	平成29年度の事業の追加・変更に伴う補正予算の審議	国民健康保険特別会計補正予算（第4回）	原案可決
第30号議案		後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2回）	原案可決
第31号議案		介護保険特別会計補正予算（第3回）	原案可決
第32号議案		十里木高原簡易水道特別会計補正予算（第1回）	原案可決
第33号議案		下水道事業特別会計補正予算（第3回）	原案可決
第34号議案		市営墓地事業特別会計補正予算（第1回）	原案可決
第35号議案		裾野市水道事業会計補正予算（第3回）	原案可決

議決しました

※議長(二見榮一)は採決には加わりません。



議案番号	議案の内容	結 果
第36号議案	条例制定) 指定居宅介護支援事業者の県から市への権限移譲により新設	原案可決
第37号議案	条例改正) 国民健康保険税条例の課税額記載を法に合わせ分割	原案可決
第39号議案	条例改正) 介護予防の介護保険施設に障がい者への特定相談支援事業者を加えること、他	原案可決
第40号議案	条例改正) 国民健康保険事業を運営する協議会の名称変更	原案可決
第41号議案	副市長に佐久間利幸氏を選任	同意
第42号議案	教育長の任期満了に伴い、引き続き風間忠純氏を任命	同意
第43号議案	固定資産評価委員を選任	同意
議員提出議案第1号	平成30年度閉会中の各常任委員会、議会運営委員会、議会だより編集委員会、議会改革特別委員会の所管事務調査内容	原案可決

賛否が分かれた議案の概要と議員ごとの賛否内容

※賛否に関する討論は12・13頁に記載

※賛成は○、反対は●、数字は議席番号を表しています。

議席番号 議員名	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑳	㉑	結 果	
	岩井良枝	中村純也	井出悟	村田悠	廣瀬主博	小田圭介	杉山茂規	佐野利安	三富美代子	二ノ宮善明	勝又明	杉本平治	賀茂博美	芹澤邦敏	増田喜代子	岡本和枝	小林俊	内藤法子	杉本和男	土屋秀明		二見榮一
第1号議案	●	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛成：15 反対：5
第4号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛成：18 反対：2
第9号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛成：14 反対：6
第12号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛成：18 反対：2
第14号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛成：18 反対：2
第28号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛成：18 反対：2
第38号議案	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛成：18 反対：2
意見書案第1号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案否決 賛成：10 反対：10

※意見書案第1号は賛成反対が同数だったため、議長裁決により否決となった。

討論

賛否が分かれた議案では、

第1号議案 一般会計予算

学校講師の12人削減、障がい者福祉の自動車改造助成費廃止の2点は納得できるものではない。

事業の内製化、民間委託、生産性向上などが改革の方向性とされたが、地方自治の原点に還るべき時だと思う。財政的余裕がないことを理由に、地方創生関連予算を優先し、教育や福祉にシワ寄せする様は現高村市政を象徴しているといえる。

廃止となる自動車改造助成費40万円だが、選択と集中で障がい者福祉は語ってはいけない。枠は残すべきである。

反対
です

賛成
です

財政状況は目前に迫る法人関係税制の改正などで、歳入の減少が予測され、財政調整基金を取り崩すなど、厳しさが表れている。一方で市民サービスの急激な低下を招かないよう配慮されている。

教育部の学校施設耐震化での、命は何よりも優先する考えは大いに賛同する。講師の数は近隣より1割程度上回っており、教育環境が劣るとはいえず、数を補う多くの取組みも実施される。しかし、予算配分の課題もある。ハードかソフトのどちらかを優先するのではなく、施設整備は市全体で考える必要がある。

第4号議案 平成30年度介護保険特別会計

当市は基準保険料決定時の配慮や、現行同水準の支援に努めているが、次々と変更される介護保険制度そのものに大きな問題がある。制度が改悪されていく中での保険料値上げに反対である。

反対
です

第9号議案 平成30年度下水道事業会計予算

下水道事業への繰出金が、他の行政サービスを圧迫している指摘に対し予算反映がない。アクションプラン計画期間後の明確な計画や構想が示されていない。

アクションプランは、これまでの計画ありきである。早急な見直しが必要。

持続的な汚水処理システム構築に向けたマニュアルに記載されている通り、公共下水道だけでなく、コミュニティプラント施設も含め、適切な汚水処理の役割分担が図られるよう、市生活排水処理全体を見直すべき。

反対
です

賛成
です

下水道事業はこれまで着実に進められてきた。将来の環境変化に対応する、基本計画見直しがされた。平成30年度は公会計とし、経営状況を客観的に判断できる仕組みを導入するスタートの年。一般会計からの繰入れは、過年度整備の事業債の返済であり、事業を中止しても返済は残ることは理解すべき。持続可能な経営を図ることが市の重要な責務であり益々の経営改善を期待する。

使用料収入で全てを賄うには使用料を上げるしかないが、安易に値上げすれば利用者の生活に直結する。一般会計からの繰出を充当しなければ汚水処理の機能は停止し、公衆衛生を保つことが困難になる。

第12号議案 市議会議員の議員報酬及び弁償等に関する条例の一部を改正

条例の一部改正は、人事院勧告を勘案し、議員に支給する期末手当を0.1ヶ月分引き上げるもの。人事院勧告は、労働基本権が制約される公務員労働者の代償措置で、労使関係にない特別職の議員は人事院勧告に縛られるものではない。期末手当は報酬の一部であり、今回、特別職報酬審査会は開かれていない。

反対
です

賛成
です

報酬の改定では人事院勧告は最も重要な指針となり、人事院勧告なくして報酬の改定は出来ないといっても過言ではない。本議案は、議会が独断で裁量権を行使し、報酬金額の改定を行うものではなく、人事院の認める範囲内で行われ、裁量権の逸脱には当たらず、問題ないと判断できる。

多くの主張がありました

第14号議案 特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正

条例の一部改正は、人事院勧告を勘案して、市長等特別職に支給する期末手当を0.1ヶ月分引き上げるもの。議案の提案権を持つ市長の期末手当を変更する場合、公平性、客観性を求める条件として、特別職報酬審議会の意見を聴くべきであった。この間、不祥事が続いていることや、財政縮減、受益者負担の名の下に市民に負担を求めている現在、引き上げる状況にない。

反対
です

賛成
です

本条例改正は、中立的かつ専門的な機関である人事院の勧告および県内市町の状況などを勘案して特別職職員の手当てを引き上げるもので、適当と考える。

第28号議案 平成29年度一般会計補正予算(第7回)

第12号、14号議案の一部改正により、市長等特別職と議員の、昨年12月に遡って期末手当引き上げの増額補正予算に反対である。財政縮減、受益者負担増を進める中で、市民の生活実感と比べても、市民の理解は得られない。まして昨年12月に遡っての期末手当引き上げの増額補正は認められるものではない。

反対
です

賛成
です

人事院勧告および県内市町の状況を勘案して行う議員および特別職の期末手当の引き上げに伴う、所要の予算措置であるため、適当であると考えます。

第38号議案 介護保険条例の一部を改正

条例の一部改正は、保険料を値上げするものであり反対である。

反対
です

意見書案第1号 核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書(案)

核兵器を違法化する初めての規範であり、核のない世界への大きな一歩になると高く評価しているが、核兵器の非人道性を訴えて条約を批准した国々と、核抑止論を主張する核保有国との溝は深まった。核廃絶は対話の積み重ねの上であり、核保有国抜きに実現できない。日本の署名が国際社会全体で核軍縮を前進させる取組みに及ぼす影響を懸念する。

反対
です

賛成
です

条約には核を保有していない国に関する事項もあるが、意見書には触れられていない。日本は日米安保条約で守られており、その国への援助などを禁止するこの条約署名は、即条約違反とも取られかねない。あえて日本の安全を空白にしかねない時期での署名は時期尚早である。

長崎市長が平和式典で朗読した平和宣言文で交渉会議にさえ参加しない国の姿勢を被爆地として到底理解できない、と話された。当市が広島へ中学生を派遣する平和教育は、これは全て核兵器廃絶のためである。

東地区戦没者追悼式で郷友会の方による追悼の言葉は、今こそこの条約に国が署名し、批准しなければならないことを示している。意見書の基も市民の陳情書である。宗教者の方たちも核兵器禁止条約に参加検討の意思表明を強く望む論文を出している。

12人が一般質問で市政を問う

医療・福祉



問 重度心身障害者タクシー利用料金助成要綱は市内事業者のタクシー利用に限定しているが、市内事業者が福祉車両を配備していない現状では、対象者が助成を受けられない。見直しが必要では。(井出 悟)

答 市内事業者に福祉タクシー導入の予定を確認したが、現時点では導入予定がないと伺っている。近隣市町の福祉タクシーを所有する事業者が参入できるよう制度を見直す。

問 UD タクシーは、車椅子利用者に限らず、足腰の弱い高齢者、妊娠中の女性、ベビーカー使用者など、誰もが使いやすい新しい小型タクシーで、バリアフリーな公共交通網の整備に必要不可欠なインフラとなり得る。UD タクシーなどの普及促進とともにユニバーサルドライバー研修の普及促進など、ソフト、ハード両面での支援策の展開が必要ではないか。(井出 悟)

答 UD タクシーは国、県などで購入補助の制度が創設されている。当市でも補助制度を検討する。ドライバー研修は、まずは事業者に現状を伺い、意見交換をしていきたい。



市内企業が生産している UD タクシーは、2020 年東京オリンピックに向け、全国で普及が進んでいます。

問 胃がんを早期発見するため、リスク検診を検査項目に追加すべきでは。(佐野利安)

答 各種がん検診は、沼津医師会と連携協力しており、医師会でリスク検診の予定がないことから、当市は現時点で胃がん対策のリスク検診を追加する予定はない。

問 発達障害支援の現状と今後の受け皿のあり方は。(佐野利安)

答 1 歳 6 ヶ月児健診の際に乳幼児期自閉症チェックリストを用いて、基準値を超えた際

には、電話連絡または家庭訪問を実施。健診事後教室や臨床心理士による心理相談などを行い、必要に応じて医療機関の受診を勧めている。平成 30 年度に子育て世代包括支援センターを開設し、保護者の不安軽減や支援に努めていく。

問 富士急グループの路線バスが利用できるシルバー定期への助成制度を構築しないか。(増田喜代子)

答 新たな高齢者施策が進んでいかない状況で面白い提案と考える。実施中の他の高齢者施策とも調整し、優先順位なども考慮しながら、また公共交通や現在実施中の高齢者タクシー助成、免許返戻制度などとも調整し導入可否を含め詳細を検討したい。

3ヶ月	6ヶ月	1年
10,290円	15,430円	25,710円

ご利用方法
 適用路線 富士急グループのほとんどの路線で利用可能
 適用年齢 70歳以上の方
 免許返納者 60歳以上の免許返納者
 発売方法 購入時に公的書類にて年齢を確認いたします
 発売場所 富士急グループバス会社各営業所出張窓口
 その他

ご案内
 ※これ一枚で富士急グループバス路線、乗り降り自由。
 ※一般定期に比べ、40%～70%以上もお得！
 (事例) 通常の定期 (150円区間) 3ヶ月 17,960円
 シルバー定期 3ヶ月 10,290円
 7,670円もお得!

高齢者や免許返納者にお得な割引定期券を設定している事業者もあります。

問 DV 被害の内容と、専門の婦人あるいは女性相談員の設置を求める。(内藤法子)

答 相談事例は 20 代から高齢者まで幅広く、大声でののしられる、生活費を渡さない、殴られるなどがある。女性相談員設置は相談件数が少なく、専門性が高いことなどから、必要性や配置方法なども含め他市町の相談員の配置、活動状況などを情報収集し検討していきたい。

問 介護保険制度の改正で、市の新しい総合事業に移行した、要支援 1・2 の方の訪問型サービス・通所型サービスはこれまで通り利用できるか。(岩井良枝)

答 基本的に保険給付と同等のサービスが使える形で移行している。一部、緩和型も用意しているが、ほとんどの方は今まで通り利用出来ている。

問 新しい総合事業の課題は。(岩井良枝)

答 介護予防・生活支援サービスで多様な事業主体の参入をどう図るか、また国庫補助に上限が設けられていることも課題である。

まちづくり



問 須山地区要望の御師公園事業の現状と、今後の展開は。(土屋秀明)

答 平成 29・30 年度で策定中の緑の基本計画に地域の拠点として比較的規模の大きな歴史公園と位置付ける。建設には防衛関連補助金を見込み、第 11 次演習場使用協定の期限となる平成 32 年度までにまとめ概算要望したい。今後地元と協議を進め、計画をまとめて建設に入りたい。



御師の家

須山浅間神社が世界遺産登録されたことで、富士登山の参拝者を世話した、御師の文化的価値が、見直されています。

問 三世同居支援のため、住宅新築やリフォームの補助制度導入は。(増田喜代子)

答 家庭での教育力や保育力が高まり、高齢者世帯を対象にした事業費用の節減効果も期待できる。現行の補助制度の見直しも含め、調査研究検討し平成 30 年度中に取り組みたい。

問 駅周辺の駐車場整備を進めるために、駐車できる未利用地があれば、時間貸駐車場として取り組まないか。(三富美代子)

答 駐車場の必要性を感じ検討してきたが、駅周辺の個人所有地に民間業者が時間貸駐車場を設置し運営を開始した。時間貸駐車場不足の解消に役立つと考えている。

問 すその一る活用の今後の具体策は。(三富美代子)

答 すその一るは生活路線の色合いが強く循環線の必要性が薄れている。平成 31 年度から基

幹路線を補完し、拠点間を結ぶ自主運行路線とする改編を考えている。

問 住生活基本計画・市営住宅整備計画が改定された。平成 30 年度の市営住宅整備の取り組みは。(岡本和枝)

答 団地別方針に基づき、平成 29 年度は柳端団地を取り壊し借地を返還する予定。今後は財政状況を踏まえ、非現地での直接建設、または既存借り上げ方式で供給するかを、他市町の事例も研究しながら検討する。



柳端団地跡地:建物を取り壊し更地にして、土地を返還しました。

問 久根、公文名市有地の活用検討や、民間活力の導入検討は。(増田喜代子)

答 市の事業としては困難。民間事業者への売却を公募で考えている。募集要項などで市の将来に資するような提案を求めていく。

問 久根・公文名地先の市有地への民間活力導入の構想は。(内藤法子)

答 市が独自で開発を行うことは考えていない。民間活力を誘致していきたいと考えているが、市有財産を有効に活用し、市の将来に資するものであることが大前提と考える。

問 まちづくりの基本はひとつづくりである。市長のひとつづくり方針が、教育界、地域のひとつづくり活動など関係各所で共有されることによる相乗効果で市のひとつづくり活動はより深度を増すと考える。市長はどのようなひとつづくり方針をお持ちか。(小田圭介)

答 まちづくりはひとつづくりからと考えている。ひとつづくりの目標は、まちづくりの指針に掲げている「すそのらしい魅力を大切に」「元気と調和を活力に」「市民と行政の協働を原動力に」の担い手となる人、シビックプライドを持った市民や、市民から頼りにされるスタッフプライドを持った市職員をつくり増やすことだと考えている。

12人が一般質問で市政を問う

問 シビックプライドを持った市民とは具体的にどのような姿をイメージするのか。

(小田圭介)

答 市政に興味、関心を持ち、しっかりと当事者として自立した方々が、ふるさとへの愛着、誇りを持って市政に自発的に参画していく姿をイメージしている。

子育て



問 須山幼稚園を保育機能も併せたこども園にして、要望を叶えないか。(土屋秀明)

答 こども園化は、保護者や地域からの要望もあり、子ども・子育て会議でも議論されている。今後、他の保育環境の充実や子育て支援策など、保護者ニーズを的確に把握し、優先順位や効果などを検討し、幼稚園での時間延長なども含め、効果的な事業となるように取り組んでいく。

須山幼稚園



子ども子育て会議でも、市立幼稚園・保育園のこども園化が議論されています。

問 子ども子育て会議で、保育環境拡充に対し話し合われた内容は。(岩井良枝)

答 待機児童の解消、育休退園の廃止も出たが、こども園化の議題が多く出た。施設整備を伴わず、職員配置も少なくても済む保育園のこども園化や、幼稚園で預かりの延長などをまず進めるべきとの意見があった。

問 御宿台保育園の指定管理で10人が社会福祉法人に正規雇用され、市正規職員が他園へ異動し、安定的な保育環境が図られるとされた。今後、指定管理へ移行する園の計画はあるか。

(村田 悠)

答 当初民営化、こども園化は西幼稚園・保育園を検討していた。老朽化で整備が必要な施設を指定管理や民営化で進めていくことが必要。

問 働く母親にとって仕事を休んで病気の子どもを看るか、どうしても仕事が休めずに最後の砦である病児保育を利用するか、の選択肢が増えることの見解は。(二ノ宮善明)

答 子育てをする母親にとって選択肢が増えることは大変に良いことだと思う。子育て環境整備の方向性、他の子育て施策や他施策とのバランスなどを考慮して進めていかなければならないと考えている。

安心・安全・防災



問 以前、地元バス会社の災害時支援協定締結を前向に検討していく答弁だったが、進捗状況は。(佐野利安)

答 締結に向け協議を進め平成30年3月15日、(株)恋路企画と災害時などにバスでの人員などの輸送に関する協定を締結した。



市内事業者のご理解とご協力により、災害時支援協定の締結数が年々増えています。

問 市長選挙時に県道仙石原新田線の必要性を訴え、早期の拡幅に努めるとしたが、拡幅工事をいつまでに終わらせ、いつまでに供用を開始したいのか。(村田 悠)

答 用途はない。

産業



問 市長選挙時に須山B地区の名称をあげ、新規企業進出用地を検討するとしたが、具体策は。(村田 悠)

答 市内には立地できる工業用地がなく早急に必要と考える。須山B地区に限らず市内全域を対象として工業立地の検討を行う。

教育



問 学びの森とふれあい教室を備えた教育支援センター設置の考えは。(岡本和枝)

答 効率的で継続的な施設としてどのようなものが必要か検討する必要はある。現時点ではそれぞれ適した場所を探しているが、これらを1つにまとめ運営する方法も、1つの方法とは考える。

問 市内小中学校での防災教育に噴火対策を追加する考えはあるか。(二ノ宮善明)

答 新年度から噴火対策を加えるよう市内全ての小中学校に通知する。今後、危機管理課と連携しながら指導方法を検討していく。

くらし



問 空き家に関して、全日本不動産協会や宅建協会と連携し、空き家バンクの設立の検討をしているか。(二ノ宮善明)

答 静岡不動産流通活性化協議会に参加し、宅建協会などと連携して空き家対策に取り組んでいる。不動産情報公開システムに自治体が直接登録できる。今後、システムの活用を検討する。

文化・観光



問 静岡県富士山世界遺産センターを拠点として、周辺市町の関連施設を巡るなど広域推進を県に働きかけないか。(三富美代子)

答 世界遺産富士山の構成資産の須山浅間神社や、富士山を取り上げる富士山資料館などは、当市をアピールする良い場所であると考え。今後も同センターとの連携に努める。



富士山世界遺産センター

富士山を守り、後世に伝える施設として富士宮市に昨年12月オープンしました。

組織・体制



問 不祥事からの信頼回復にはこれまで以上の覚悟が必要と考えるが、どう向き合うか。

(内藤法子)

答 不祥事を二度と起さないよう、コンプライアンス推進本部ほか職員一丸で信頼回復に努める。

その他

問 市民協働の呼びかけに、多くの市民が活動している。行政が支援する活動の絞り込みや優先度は、どんな指標で行うか。(中村純也)

答 具体的な優先度指標などの定めはなく、各事業の所管部署で判断。市民協働室は、受けた相談、提案を各部署に繋ぐという機能もある。協働に対する職員の意識改革に注力したい。

問 ヘルシーパークの採算性を安定させるべく、利用客や単価増を狙いふるさと納税返礼品に加えてはどうか。(中村純也)

答 指定管理者から近隣観光施設との連携が提案されている。ふるさと納税の活用を今後指定管理者と検討していきたい。



ヘルシーパーク裾野

平成30年4月に来館者400万人を達成し、指定管理者の工夫により、安定した利用者数を維持しています。

問 ヘルシーパーク指定事業者に無料バス運行を義務付けたが、市全体の公共交通の満足度が低い中、この場にしか利用できないバスに税金を投じるのは不平等と考える。事業者が独自に検討すべき事であり、市税投入の無料バス運行は廃止すべきではないか。(中村純也)

答 費用対効果は赤字になると思うが、市民の健康増進の一助として実施したい。

問 公契約条例は発注の際の低賃金を背景とするダンピングを排除し、公共サービスの品質確保、労働条件を守ることを目的とする。条例制定の動きに対する市の見解は。(岡本和枝)

答 制定は考えていないが、国や県の動向を注視し、先進都市の事例を調査研究する。

もっと伝わる議会だよりを目指しました！

「もっと読みやすく、親しみやすく」を目指し議論を重ねてきました。更にレベルアップをするために、紙面編集のプロから視線誘導などの読み易さのアドバイスを受け、見出しの内容や写真の使い方などを変更しました。

第一印象で掴む表紙

議会報告会&意見交換会を開催！

一緒に考えよう 郷土のみらい

① 11時 人口減少と取り組む市役所業務 一徳町
② 子育てと子育て支援政策
③ 高齢・応接もより楽しく暮らすために

とぎ／5月26日（土）午前9時～正午
とぎ／市役所4階 401会議室
事前予約は不要です

主な内容

平成30年度 当初予算質疑
討論・議案の賛否
12人が一般質問で市政を問う

After

表紙を活用した告知を採用しました。

After

目次部分は主な内容を絞り、情報量を見直しました。

視線誘導を意識

厚生文教委員会・予算決算委員会厚生文教分科会で審査

<p>健康福祉部</p> <p>介護保険課</p> <p>低所得者の介護保険料軽減負担金の対象者は、生活保護受給者、高齢福祉年金受給者と、世帯全員が住民税非課税かつ本人の年収収入が80万円以下の方。1,300人ほどを</p>	<p>子ども保育課</p> <p>指定管理引き継ぎ保育委託1,100万円の詳細は、平成30年度から保育台保育園の指定管理を行う事業者が、4月から3月までの1年間、園に保育士など3人を派遣して引き継ぎを行うもの。</p> <p>幼稚園の預かり保育の体制</p>	<p>健康推進課</p> <p>予防事業費の医薬材料費150万円の内容は、福祉保健会館に備蓄する医薬関係者の備蓄食料、ピプス、衛生用の資機材の購入費、裾野赤十字病院への救急医療</p>
--	--	---

平成30年度 予算審査 私たちの税金の使い道

総務分科会

<p>経費6%を縮減</p> <p>予算編成で留意した点と見込める効果は、全体経費の6%の縮減が図られた。また歳出の構造改善として物件費の縮減を強化した。経費の内訳は、委託業務などを優先しているが、効果は大きいものではない。</p>	<p>千歳が丘 期のバス廃止対応</p> <p>地元との協議状況、実証実験の調査の内容は、地元の協議とも協議を重ねた上での運行形態の決定である。また、実証実験での調査は、利用者が不確定であるため、利用意向も後の調査を実施する予定である。</p>
---	---

Before

質疑内容を各部各課単位で掲載しており、質疑内容は本文を読まなければ把握することができませんでした。

After

内容を活かした見出しをきっかけに、興味を持って記事に目が行くよう意識した紙面構成にしました。

写真を活かす



Before

記事の情報量にこだわる余り、写真を余白に入れていたため、写真を活かしていませんでした。



After

写真から興味を持って記事が読めるよう構成、インターネットを活用して情報を検索できるようにしました。

その他の改善点

- だれも見やすい字体（UD フォント）の活用
- 採決の票数を記載
- 見開きを活かした紙面づくり
- 四季を意識した色づかい

紙面の中で探してみてください。またご覧になってのご意見・ご感想を心待ちにしています。



議会改革の先進地を視察しました

議会運営委員会



岐阜県可児市での気づき

- 1 常任委員会の代表が質問するからこそ重みがあり、常任委員会の代表質問は、政策実現のためにも有効。
- 2 議会基本条例の検証を定期的に行っており、当市議会でも取り組むことが必要。
- 3 議会の見える化の推進、市民との意見交換の充実、議員の資質向上に取り組むことが必要。



愛知県岩倉市での気づき

- 1 意見交換会で得られた市民意見を、委員会での議員間討論につなげ、政策提案に結びつける活動が必要。
- 2 市民と深い意見交換を行うためには、多くの議員間討議を確保し、より市民に寄り添った結論を導く事が必要。
- 3 意見交換会では例えば若者や女性など対象層を絞り、意見収集を行う手法が有効。

・・・議会を傍聴してみても・・・

地域の役員になり、いろいろな知識を得るため初めて議会を傍聴しました。裾野市の種々の問題点を知ることができ、非常に有意義でした。

60代・男性



傍聴希望者には、通告書だけでなく議案書も配布してほしい。聞きにきているだけでなく、理解したい気持ちで聴きにきているからです。仕事でいつでも来られるわけではないので、ネット配信して、いつでもどこでも聴ける環境を整備してほしいです。

40代・女性



議員の質問が、行政の取組み姿勢をただすよりも自身の所信を述べる場となっている感が強い。もう少し議員・議会らしいあり方を再認識していただきたい。追及が弱いと思う。

60代・男性



ご意見・ご感想
ありがとうございました。



議会傍聴にお越しく下さい

市役所5階の議会事務局受付へお越しく下さい。

受付簿に、住所と氏名をご記入いただくだけで傍聴できます。

審議や他の傍聴者の妨げにならない範囲で、会議開始後の入場や途中退席をすることもできます。

3月定例会の傍聴者は、**120人**でした。

市役所1階ロビーのモニターでも、本会議の様子をご覧いただけます。

平成30年6月定例会(内々定) ※予定は変更する可能性があります。

6月11日	月	本会議	10:00～	6月20日	水	本会議 (一般質問)	10:00～
6月13日	水	本会議	10:00～	6月21日	木		
		予算決算委員会	本会議終了後				
6月14日	木	予算決算委員会 (産業建設分科会)	9:00～	6月25日	月	予算決算委員会	13:30～
		産業建設委員会				6月26日	
6月15日	金	予算決算委員会 (総務分科会)	9:00～	6月28日	木		本会議
		総務委員会					
6月18日	月	予算決算委員会 (厚生文教分科会)	9:00～				
		厚生文教委員会					

編集委員

- 委員長……………
杉山 茂規
- 副委員長……………
岩井 良枝
- 委員……………
廣瀬 主博
村田 悠
井出 悟
中村 純也

議会をチェック!!

裾野市議会



議会だよりすそのでは、年齢や障がいの有無に関係なく、できるだけ多くの人が「見やすく、読みやすい」よう細かい部分に配慮したUD(ユニバーサルデザイン)フォントを使用しています。

発行●裾野市議会 静岡県裾野市佐野1059

編集●議会だより編集委員会 ☎055-995-1839(直通)

Eメール●gikai@city.susono.shizuoka.jp

印刷●ナポー株式会社